

茨城県議会議員のみなさま、2022年茨城県議会議員選挙立候補予定のみなさま  
県民投票直接請求についての公開アンケート

1. 茨城県民が、茨城県政のさまざまな課題について「県民投票条例の制定」を求めることについて、どのようにお考えですか？
2. 当会は2020年6月「東海第二原発の再稼働の賛否を問う県民投票条例の制定」を求め、茨城県へ直接請求を行いました。県議会で否決されました。この点についてご見解をお聞かせください。
3. 東海第二原発の再稼働について、茨城県民の意思をどのタイミングで確認すべきとお考えですか？
4. 「東海第二原発の再稼働の賛否を問う県民投票条例の制定」は、どのような条件が整えば賛成しますか？また、再度の直接請求についてどのようにお考えですか？

ご回答者お名前 ヘイズジョン

#1 必ずしも県が抱える課題全てが県民投票に向いているとは限らないと考えます。背景の複雑な物や専門家の提言を受ける必要があるような案件は、専門家会議の提言を県民を代表する議会が質疑するというプロセスがあるべき姿ではないでしょうか。今回の県議会選挙は民意を示す機会だと考えます。

#2 東海第二を擁する茨城の県民の1人として、少し長くなりますが私自身の考えを述べさせていただきます。

まず始めに、現在日本政府が検討している次世代原子力発電施設を新たに設置する案について、私は断固反対の立場です。理由は、再生可能エネルギーの発電効率の改善と蓄電池の開発により、ごく近い将来原子力発電に頼る必要がなくなると考えているからです。つくばゆかりの複数の研究者から、日本はこの分野の開発で様々な実績を積み上げており、必ずそう遠くない将来日本のエネルギー自給率100%が実現できるという力強い言葉を多数いただいています。そのような状況で今から30-50年稼働する原子力発電施設を新設するのはナンセンスではないでしょうか。しかしながら、未曾有の世界的感染症の蔓延と世界情勢不安で、化石燃料に依存した社会の脆弱性がより明確となった現在、様々な条件を付加した上で東海第二を含む既存の原子力発電施設での発電を再開すべきと考えます。条件は、綿密で実行可能な避難計画の制定、運用プロセスの透明化、IAEA等の外部組織による定期的な監査、再生可能エネルギーの運用が安定した時点での速やかな運転停止を提案します。

#3・4 実例として、イギリスでのEU離脱に関する国民投票、いわゆるブレクジットを挙げます。イギリス国内の混乱については日本のニュースでもカバーされているので詳細は記載しませんが、投票自体が国を二分しフレキシブルな立案を阻害し現在まで続く政情不安に至った弊害であったとの考えもあります。東海第二の地元として県民は皆多かれ少なかれ不安を感じていると思いますが、県民投票により県が二分され長くお互いに不満が残る未来は、決して県に利する物だとは思えません。県民全員が当事者意識を持ち民意を選挙で示す事で、選任された議員達が最善の選択となるよう議論を尽くす事を期待します。